多国籍企業の海外孫会社について

徐寧教（神奈川大学）・銭佑錫（中京大学）

経済のグローバル化が進むなか、多国籍企業は全世界にその活動領域を広げている。単純に本国本社と海外子会社の関係だけではなく、より多様な関係性が注目されている。そのなかで今まであまり注目されてこなかったのが、海外孫会社という組織形態である。伝統的な国際経営論では、本国本社が持つ優位性を活用することで、国際的なビジネス活動が行われると説明してきた。また、近年では海外子会社が持つ独自の優位性が注目されてきた。本国本社、そして黒バールに展開した海外子会社がそれぞれの優位性を伝え合う複雑な関係のなかで、新たに登場したのが海外孫会社である。|

海外孫会社とは海外子会社が設立した子会社を意味する。既存の国際経営論では、本国本社と海外子会社について注目してきたが、さらにその海外子会社から生まれる海外孫会社については研究が乏しいのが現状である。海外子会社と海外孫会社の関係は基本的には本社と子会社の関係と似ているが、異なる部分も多い。|

海外孫会社には、さまざまな形態が存在する。海外子会社が自らの進出国内で設立する孫会社もあれば、さらに別の国に進出して孫会社を設立することもある。また、形式上には海外子会社と海外孫会社の関係のように見えるが、実態は異なる場合も多い。代表的な事例には、多国籍企業の地域本社が海外子会社の持分を所有する形で設立されることが挙げられる。この場合、資本関係上は親子関係になるが、実際の経営活動においてはそうなっていないのが事実である。また、資本関係はないが、親会社が行うような支援を行う関係も存在する。近年海外工場が別の海外工場の生産支援を担う事例が増えている。この場合、支援する海外工場と支援される海外工場の間には、資本関係はないが、優位性の移転は行われている事になる。|

多国籍企業の海外孫会社に関する既存研究は、海外孫会社を単に資本関係だけで定義して分類してきたため、その経営実態を十分に分析することができなかった。よって、本研究は、海外孫会社とはどのような存在なのかを理論的に整理し、日本の多国籍企業のデータを用いてその実態を明らかにする。|